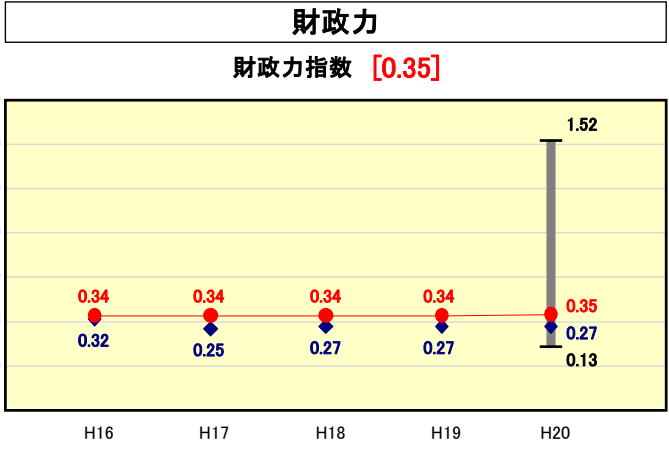


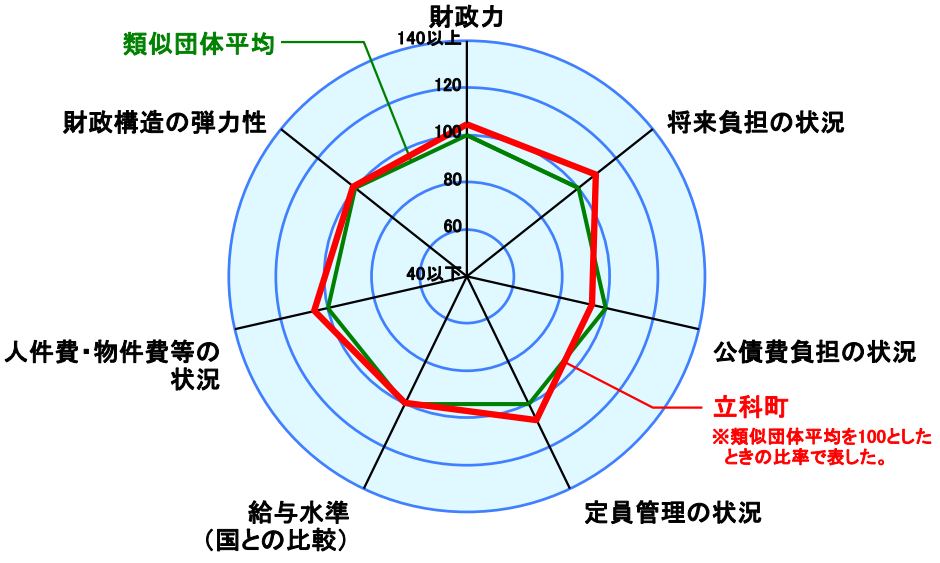
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



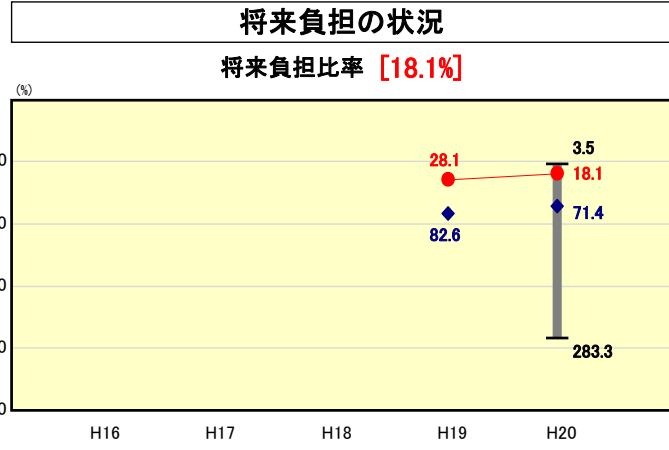
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/121
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

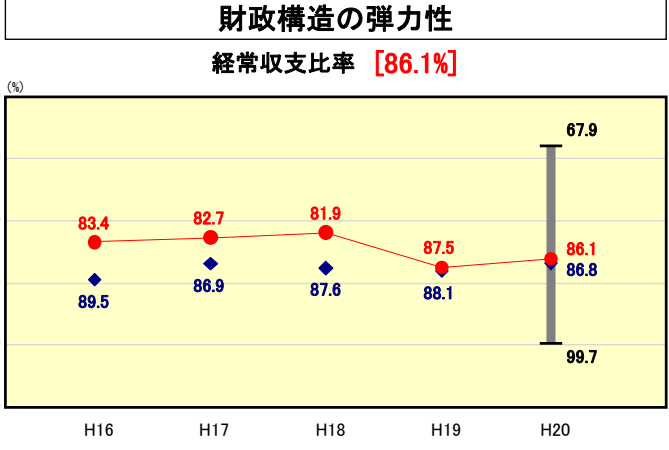
人口	8,103	人(H21.3.31現在)
面積	66.82	km ²
標準財政規模	2,842,144	千円
歳入総額	4,337,471	千円
歳出総額	4,055,104	千円
実質収支	250,202	千円



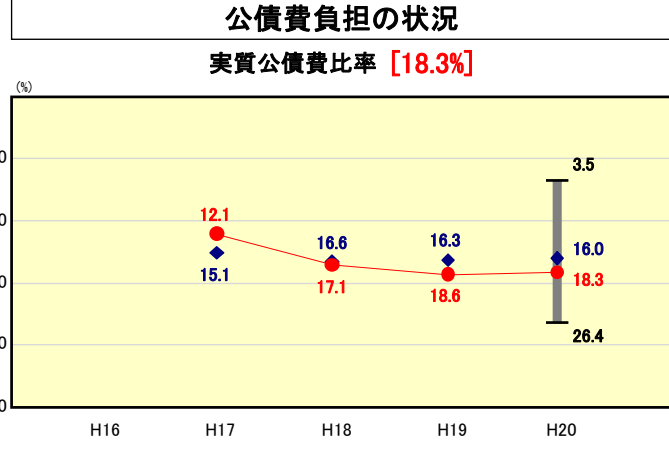
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



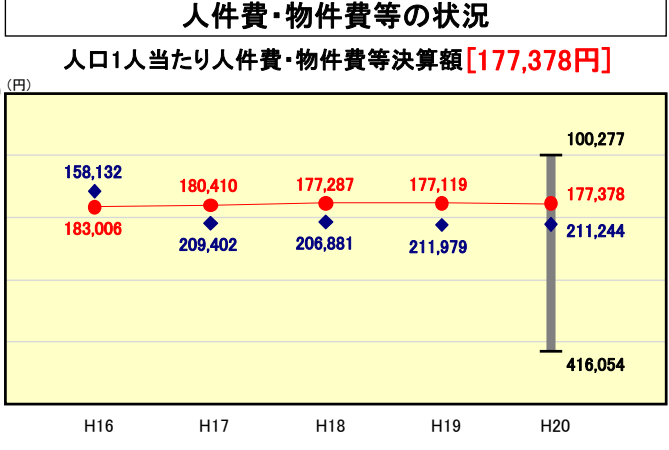
類似団体内順位 2/121
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



類似団体内順位 42/121
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

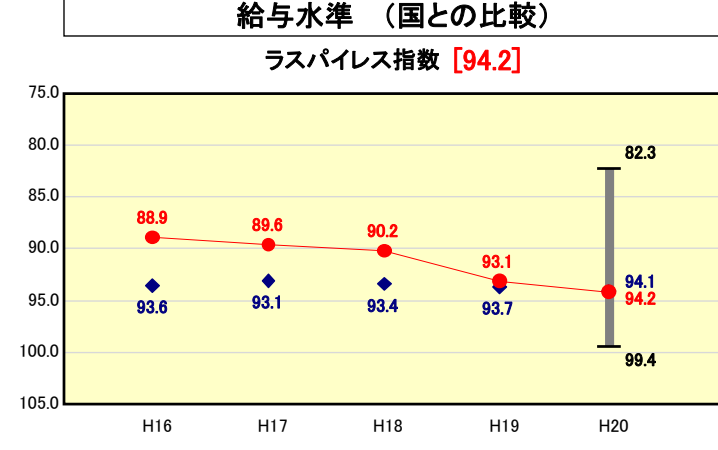


類似団体内順位 88/121
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7

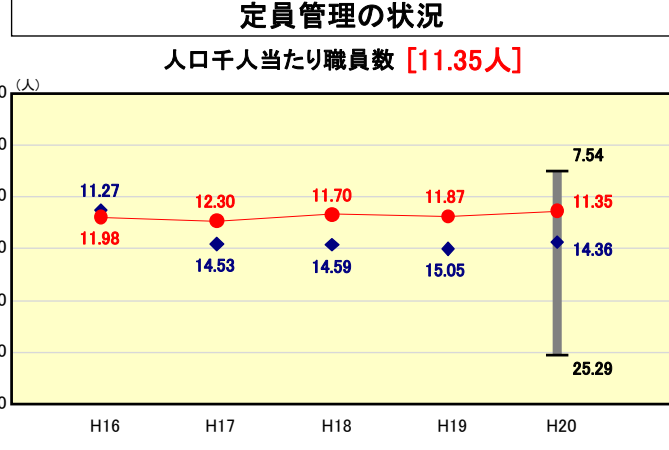


類似団体内順位 33/121
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 55/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 30/121
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

分析欄

- 財政力指数
人口の減少や高齢化の進展により、農業・観光業を中心とした産業が低迷していることなどから財政基盤の向上は見込めない状況にある。今後とも町税等の徴収強化を図るとともに、地域産業の掘り起こしなどを行い財政の健全化を図る。
- 経常収支比率
各種団体補助金や業務委託の見直しなどにより、歳出の削減を図っている。引き続き経常経費の削減に取り組み経常収支比率の低下に努める。
- ラスパイレス指数
職員給与の削減などの実施により、類似団体の平均とほぼ同値となっている。数年後には大量の退職者が出るためラスパイレス指数は減少する見込み。
- 実質公債比率
類似団体の平均を上回っているが、地方債の新規発行の抑制、繰上償還を行なったことにより、将来的には減少となっていく見込である。

- 将来負担比率
繰上償還による地方債残高の減や、計画的な地方債の発行により比率が類似団体の平均を下回っている。今後も町財政改革を進め、財政の健全化に努める。
- 人口1,000人当たり職員数
新規職員採用の抑制により、年々職員数が減少してきている。今後も集中改革プランに沿った適正な定員管理に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費は、給与削減や退職者の不補充により抑制を行なっている。物件費は、委託内容の見直しなどにより経費削減を図っている。